



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社ヨンキョウ 上場取引所 東  
 コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,242	13.5	539	51.0	639	40.4	423	74.7
28年3月期第1四半期	9,025	△8.6	357	△9.3	455	0.9	242	10.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 242百万円 (△37.3%) 28年3月期第1四半期 386百万円 (50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	36.80	—
28年3月期第1四半期	21.07	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	28,316	22,642	80.0	1,964.92
28年3月期	28,049	22,537	80.3	1,955.86

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,640百万円 28年3月期 22,536百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,390	1.0	1,031	1.0	1,190	1.0	666	1.0	57.80
通期	39,890	1.0	1,521	1.0	1,810	1.0	908	1.0	78.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	11,556,084株	28年3月期	11,556,084株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	33,543株	28年3月期	33,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	11,522,541株	28年3月期1Q	11,522,715株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなか、株価や為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、養殖業界におきましては、タイの魚価は上昇傾向にあるものの、昨年4月からの配合飼料の値上げにより養殖コストが上昇しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、養殖魚のブランド（島の鰺、コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上及び業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、タイなどの販売数量が増加し、「餌料・飼料の販売事業」では、生餌・配合飼料の販売数量が増加したことにより、両事業において増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102億42百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は5億39百万円（前年同期比51.0%増）、経常利益は6億39百万円（前年同期比40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億23百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成29年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	6,676	7,352	676	10.1
餌料・飼料の販売事業	2,340	2,883	542	23.2
その他の事業	8	6	△2	△25.7
合 計	9,025	10,242	1,216	13.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、タイなどの販売数量の増加、魚価の上昇により増収増益となりました。

この結果、売上高は73億52百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は1億79百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、生餌・配合飼料の販売数量が増加したことなどにより増収増益となりました。

この結果、売上高は28億83百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は3億88百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は6百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント損失は9百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失4百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は221億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円(1.2%)増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少(129億2百万円から121億81百万円となり、7億20百万円減少)、短期貸付金の減少(7億1百万円から5億54百万円となり、1億47百万円減少)などはありましたが、一方で受取手形及び売掛金が増加(74億12百万円から84億28百万円となり、10億16百万円増加)、商品及び製品が増加(6億19百万円から8億22百万円となり、2億3百万円増加)したことによるものであります。

固定資産合計は61億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円(0.0%)減少いたしました。

この結果、資産合計は283億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億66百万円(1.0%)増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は53億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円(3.0%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加(23億63百万円から27億16百万円となり、3億52百万円増加)し、未払法人税等が減少(5億円から2億14百万円となり、2億85百万円減少)したことなどによるものであります。

固定負債合計は3億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円(2.6%)増加いたしました。

この結果、負債合計は56億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円(2.9%)増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は226億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円(0.5%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(172億27百万円から175億13百万円となり、2億85百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.0%(前連結会計年度末は80.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しとしましては、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上、利益共にほぼ計画通りに推移しており、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、今後「業績予想の修正等」に関する開示の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が25,970千円、利益剰余金が25,970千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,902,002	12,181,207
受取手形及び売掛金	7,412,519	8,428,814
有価証券	106,994	107,368
商品及び製品	619,113	822,011
仕掛品	1,405,562	1,390,201
原材料及び貯蔵品	16,760	15,754
短期貸付金	701,895	554,504
その他	273,181	196,890
貸倒引当金	△1,588,159	△1,577,385
流動資産合計	21,849,869	22,119,367
固定資産		
有形固定資産	2,853,475	2,850,001
無形固定資産		
のれん	23,437	—
その他	1,882	1,859
無形固定資産合計	25,319	1,859
投資その他の資産		
その他	3,882,100	3,903,115
貸倒引当金	△561,101	△558,101
投資その他の資産合計	3,320,998	3,345,013
固定資産合計	6,199,793	6,196,874
資産合計	28,049,663	28,316,241
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,599	2,716,062
短期借入金	1,900,000	1,900,000
未払法人税等	500,525	214,922
賞与引当金	19,933	5,050
その他	425,312	527,785
流動負債合計	5,209,370	5,363,820
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,620	90,239
退職給付に係る負債	189,934	193,135
資産除去債務	26,802	26,896
その他	1,083	—
固定負債合計	302,441	310,271
負債合計	5,511,811	5,674,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,321	3,124,321
利益剰余金	17,227,996	17,513,718
自己株式	△17,050	△17,050
株主資本合計	22,522,882	22,808,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,644	△167,769
その他の包括利益累計額合計	13,644	△167,769
非支配株主持分	1,324	1,313
純資産合計	22,537,851	22,642,149
負債純資産合計	28,049,663	28,316,241



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,025,732	10,242,336
売上原価	7,714,455	8,797,869
売上総利益	1,311,276	1,444,467
販売費及び一般管理費	953,781	904,626
営業利益	357,494	539,841
営業外収益		
受取利息	36,072	37,855
受取配当金	39,317	46,471
投資不動産賃貸料	10,525	9,912
その他	19,356	14,966
営業外収益合計	105,272	109,205
営業外費用		
支払利息	404	966
投資不動産賃貸費用	7,194	4,272
為替差損	—	4,238
その他	0	555
営業外費用合計	7,600	10,032
経常利益	455,166	639,014
特別利益		
固定資産売却益	182	—
特別利益合計	182	—
特別損失		
固定資産除却損	1,328	—
特別損失合計	1,328	—
税金等調整前四半期純利益	454,020	639,014
法人税、住民税及び事業税	190,216	217,061
法人税等調整額	21,012	△2,036
法人税等合計	211,229	215,024
四半期純利益	242,791	423,990
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	47	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,744	423,992

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	242,791	423,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,121	△181,422
その他の包括利益合計	144,121	△181,422
四半期包括利益	386,912	242,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,865	242,578
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,676,092	2,340,830	9,016,923	8,808	9,025,732	—	9,025,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	156,434	156,434	40,785	197,220	△197,220	—
計	6,676,092	2,497,265	9,173,358	49,594	9,222,952	△197,220	9,025,732
セグメント利益又は 損失(△)	133,106	235,598	368,705	△4,382	364,323	△6,828	357,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,828千円には、セグメント間取引消去における内部利益△2,866千円、のれん償却額△23,437千円及びその他の調整額19,475千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,352,731	2,883,059	10,235,790	6,546	10,242,336	—	10,242,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	105,947	105,947	37,329	143,276	△143,276	—
計	7,352,731	2,989,006	10,341,737	43,875	10,385,613	△143,276	10,242,336
セグメント利益又は 損失(△)	179,434	388,586	568,020	△9,792	558,228	△18,386	539,841

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,386千円には、セグメント間取引消去における内部利益3,925千円、のれん償却額△23,437千円及びその他の調整額1,125千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。